

2017・2018・2019年度
四国地域設備投資計画調査

＜2018年度計画＞
全産業ベースで4期連続の増加。製造業・非製造業とも二桁増
～紙・パルプ、電気機械、一般機械が牽引～

I. 調査要領

II. 調査結果

1. 四国地域 2017・2018・2019年度設備投資実績・計画の概要

- (1) 設備投資額動向
- (2) 業種別動向
- (3) 県別設備投資額動向

2. 四国・全国比較

- (1) 全国設備投資額動向
- (2) 地域別設備投資額動向

資料

- 全国比較及び県別設備投資動向（金額、増減率）
- （参考）2019年度設備投資計画（金額、増減率）
- （参考）四国地域及び県別設備投資動向 長期推移

2018年8月

株式会社日本政策投資銀行
四国支店
松山事務所

I. 調査要領

1. 調査の目的

- ・ 四国地域における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施している。
- ・ 今回は、2017年度の設備投資実績及び2018年度、2019年度の設備投資計画について調査を行った。

2. 調査の概要

(1) 調査時点

2018年6月25日

(2) 調査方法 ・ 設備投資の範囲

調査は対象企業へのアンケート（調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

(3) 調査対象

原則、資本金1億円以上の民間法人企業を対象（ただし、金融保険業などを除く）。

(4) 集計分類基準

主業基準分類（企業の主たる業種に基づく分類）で集計している。

3. 回答状況

調査対象社数	10,081社	（うち本社所在地が四国の企業は	297社）
回答社数	6,029社	（うち本社所在地が四国の企業は	228社）
回答率	59.8%	（うち本社所在地が四国の企業は	76.8%）

4. 四国地域の設備投資集計対象

本調査における四国の設備投資とは、設備投資を実施する企業が四国に本社を有するか否かを問わず、全回答企業（6,029社）を対象に四国で実施される設備投資額を集計したものである。

四国に設備投資を実施すると回答した企業は381社である。

II. 調査結果

1. 四国地域 2017・2018・2019 年度設備投資実績・計画の概要

(1) 設備投資額動向（対前年度比増減率）

(単位：%)

	2016実績	今 回 調 査		(参 考)
		2017実績	2018計画	2019計画
全産業	0.8	0.2	27.1	▲ 29.1
(同除電力)	(7.4)	(▲ 5.8)	(24.7)	(▲ 26.6)
製 造 業	0.6	▲ 9.5	31.9	▲ 48.6
非 製 造 業	0.9	13.0	17.1	▲ 5.5
(同除電力)	(30.5)	(4.0)	(8.8)	(6.1)

[2017 年度実績]

- ・ 2017 年度実績（以下、増減率は対前年度比）は、製造業が減少（9.5%減）に転じたものの、非製造業が二桁の増加（13.0%増）となったことから、全産業では 3 年連続の増加（0.2%増）となった。
- ・ 電力を除いた全産業ベースでは、減少（5.8%減）に転じた。

[2018 年度計画]

- ・ 2018 年度計画は、製造業（31.9%増）、非製造業（17.1%増）ともに二桁増となることから、全産業でも前年度より大幅に増加（27.1%増）する。
- ・ 電力を除いた全産業ベースでも、二桁増（24.7%増）となる。

[2019 年度計画]

- ・ 2019 年度計画は、投資計画を未定と回答する企業も多く、参考値にとどまるが、全産業では減少（29.1%減）となる。

(2) 業種別動向

[2017 年度実績]

- ・ 製造業は、環境対応車向けの部品・素材等の製造に対応した能力増強等のあった非鉄金属（200.1%増、寄与度 5.4%）のほか、窯業・土石（194.6%増、寄与度 0.8%）、食品（432.5%増、寄与度 0.7%）などが増加したものの、大型投資の谷間の年度であった電気機械（32.7%減、寄与度 6.0%）、前年度の大型投資の反動減となった輸送用機械（36.7%減、寄与度 4.3%）、紙・パルプ（29.9%減、寄与度 2.5%）などが減少し、全体では減少（9.5%減）となった。
- ・ 非製造業は、前年度の大型投資の反動で減少した運輸（28.8%減、寄与度 2.6%）を除き、安全対策や電源の維持更新等が増加した電力（22.6%増、寄与度 4.7%）、商業施設の新設等が牽引した不動産（52.0%増、寄与度 2.3%）、新店・既存店等への投資が増加した卸売・小売（14.6%増、寄与度 0.5%）など全ての業種で増加し、全体では二桁増となり 3 年連続の増加（13.0%増）となった。

[2018 年度計画]

製造業（31.9%増、寄与度 21.6%）

- ・ 製造業では、非鉄金属や輸送用機械などが減少するものの、紙・パルプ、電気機械、一般機械など多くの業種で増加し、全体では 31.9%増と大幅増となる。
- ・ 非鉄金属（27.4%減、寄与度 2.9%）や輸送用機械（26.2%減、寄与度 2.1%）など一部の業種では、前年度に実施した大型投資の反動等により減少する。しかしながら、紙・パルプ（133.0%増、寄与度 10.7%）は、インバウンド需要増等に対応した能力増強等により大幅増となる。また、電気機械（56.0%増、寄与度 9.1%）は、新製品・製品高度化に対応した能力増強等があり、大幅増に転じる。加えて、一般機械（145.2%増、寄与度 5.5%）も、新工場建設など能力増強があることから、全体で大幅増（31.9%増）となる。

非製造業（17.1%増、寄与度 5.5%）

- ・ 非製造業では、前年度の大型投資の反動減となる不動産を除き、電力、通信・情報をはじめ全ての業種で増加し、4 年連続の増加となる。
- ・ 電力（163.3%増、寄与度 2.8%）は、再生可能エネルギーの活用など低炭素化に向けた投資により大幅増となる。通信・情報（63.6%増、寄与度 2.4%）は能力増強等により、卸売・小売（36.7%増、寄与度 2.1%）は、新店・既存店等への投資の伸びにより増加する。サービス（172.3%増、寄与度 1.3%）は、インバウンド客増加に伴う宿泊施設の新設が牽引し大幅増となる。

四国業種別動向（対前年度比増減率）

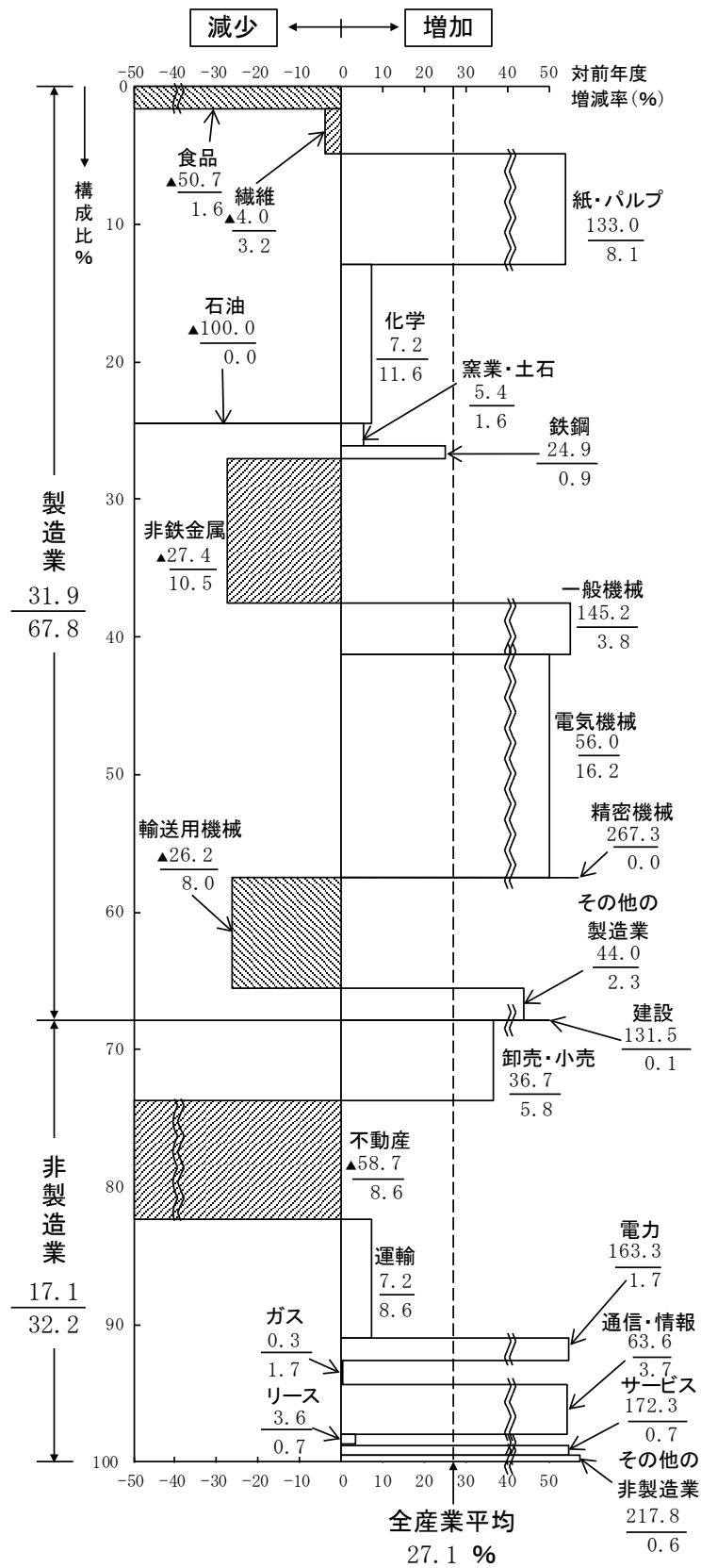
（単位：％）

	2017実績		2018計画	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全産業	0.2	0.2	27.1	27.1
（同除電力）	▲ 5.8	▲ 4.5	24.7	24.3
製造業	▲ 9.5	▲ 5.4	31.9	21.6
紙・パルプ	▲ 29.9	▲ 2.5	133.0	10.7
電気機械	▲ 32.7	▲ 6.0	56.0	9.1
一般機械	10.3	0.2	145.2	5.5
その他製造業	▲ 14.2	▲ 0.1	44.0	1.0
化学	8.8	0.7	7.2	0.8
鉄鋼	▲ 10.6	▲ 0.1	24.9	0.2
窯業・土石	194.6	0.8	5.4	0.1
精密機械	61.9	0.0	267.3	0.1
石油	▲ 13.0	▲ 0.1	▲ 100.0	▲ 0.0
繊維	▲ 5.8	▲ 0.2	▲ 4.0	▲ 0.1
食品	432.5	0.7	▲ 50.7	▲ 0.8
輸送用機械	▲ 36.7	▲ 4.3	▲ 26.2	▲ 2.1
非鉄金属	200.1	5.4	▲ 27.4	▲ 2.9
非製造業	13.0	5.6	17.1	5.5
（同除電力）	4.0	0.9	8.8	2.7
電力	22.6	4.7	163.3	2.8
通信・情報	2.3	0.1	63.6	2.4
卸売・小売	14.6	0.5	36.7	2.1
サービス	45.9	0.2	172.3	1.3
その他非製造業	17.6	0.1	217.8	1.2
運輸	▲ 28.8	▲ 2.6	7.2	0.6
建設	89.6	0.1	131.5	0.1
リース	12.5	0.1	3.6	0.0
ガス	18.7	0.2	0.3	0.0
不動産	52.0	2.3	▲ 58.7	▲ 5.0

注) 寄与度 = 前年度構成比 × 当年度増減率 × 100（合計は全体の増減率に一致）
業種は製造業、非製造業ごとに2018年度計画の寄与度順に並べ替え後

2018年度 四国業種別設備投資動向

【2018年度】 数字は $\frac{2018年度対前年度増減率}{2017年度 構成比}$



(3) 県別設備投資額動向（対前年度比増減率）

（単位：％）

	2016実績	今回調査			
		2017実績	2018計画	製造業	非製造業
徳島県	▲ 8.8	▲ 21.0	29.0	47.8	▲ 8.7
香川県	3.8	4.7	40.4	29.7	61.9
愛媛県	4.2	7.8	22.9	26.4	10.5
高知県	23.7	36.3	2.1	0.2	3.0
四国計	0.8	0.2	27.1	31.9	17.1

[2018 年度計画]

徳島県（増加に転じる 全産業 29.0%増）

- ・ 製造業は、ウェイトの高い 電気機械をはじめ、紙・パルプ 等も増加したことから、全体でも増加に転じ大幅増（47.8%増）となる。
- ・ 非製造業は、運輸や通信・情報、電力をはじめ幅広い業種で増加するものの、前年度の大型投資の反動で不動産が大きく減少するため、全体では減少（8.7%減）に転じる。

香川県（4年連続で増加する 全産業 40.4%増）

- ・ 製造業は、新工場建設が牽引する 一般機械をはじめ、化学、電気機械 など多くの業種で新工場建設や能力増強・省力化など積極的な投資が行われることから、全体では二桁増（29.7%増）に転じる。
- ・ 非製造業は、能力増強のある 通信・情報や新店・既存店投資が増加する 卸売・小売、インバウンド客増加に対応した宿泊施設の新設等が牽引する サービスをはじめ幅広い業種で増加するため、全体では大幅増（61.9%増）となり2年連続の増加となる。

愛媛県（3年連続で増加する 全産業 22.9%増）

- ・ 製造業は、非鉄金属で新製品・製品高度化に対応した増加が一段落するものの、インバウンド需要増等に対応した能力増強等の牽引する 紙・パルプをはじめ、その他の製造業、化学が増加することから、全体では3年連続の増加（26.4%増）となる。
- ・ 非製造業では、新店・既存店投資の増加する 卸売・小売、低炭素化に向けた投資のある 電力 等が牽引し、全体では2年連続の増加（10.5%増）となる。

高知県（3年連続で増加する 全産業 2.1%増）

- ・ 製造業は、一般機械や鉄鋼等において維持更新投資を中心に前年度を上回ることから、全体では4年連続の増加（0.2%増）となる。
- ・ 非製造業は、大型投資のある その他の非製造業をはじめ、電力でも低炭素化に向けた投資が牽引することから、全体では3年連続の増加（3.0%増）となる。

2. 四国・全国比較

(1) 全国設備投資額動向（対前年度比増減率）

（単位：％）

		2016実績	今 回 調 査	
			2017実績	2018計画
四 国	全 産 業	0.8	0.2	27.1
	製 造 業	0.6	▲ 9.5	31.9
	非 製 造 業	0.9	13.0	17.1
全 国	全 産 業	2.2	2.4	20.3
	製 造 業	5.1	1.6	25.4
	非 製 造 業	0.8	2.8	17.3

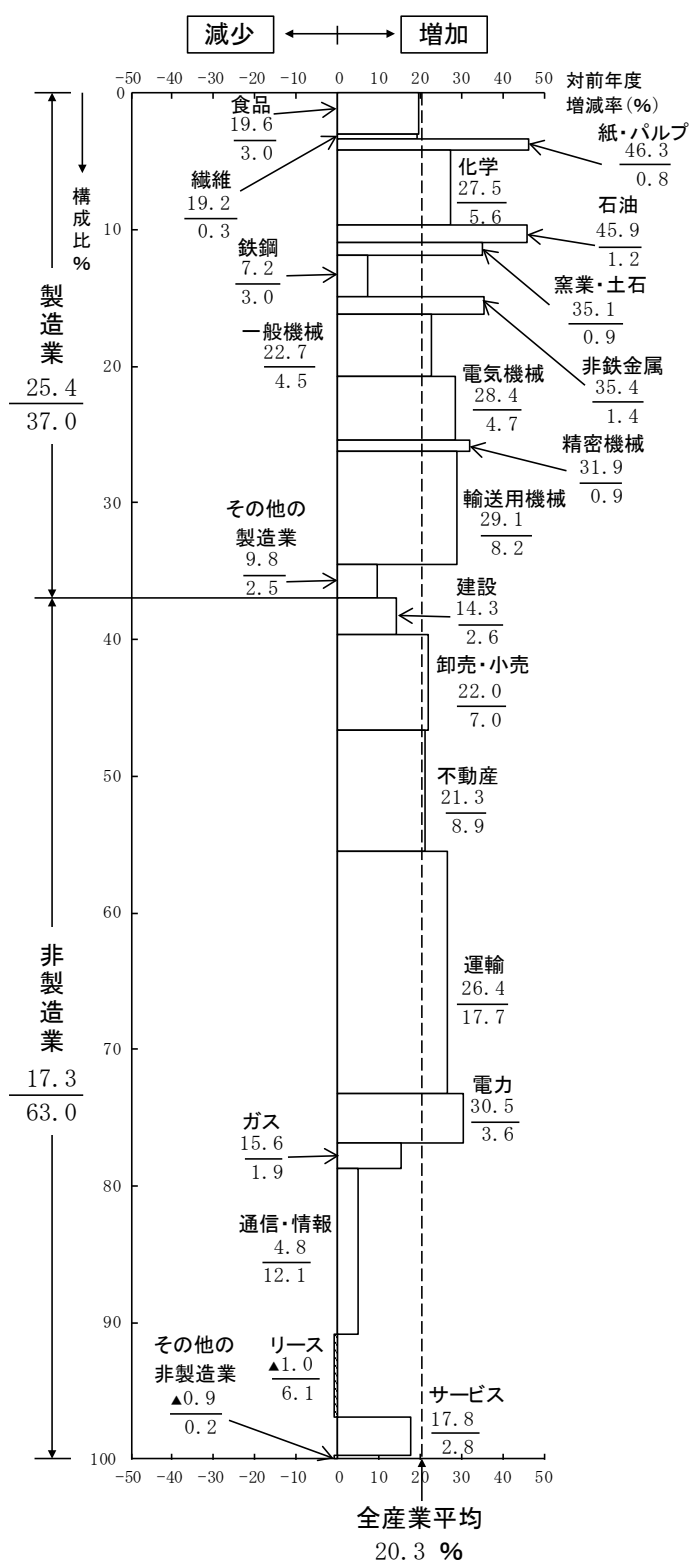
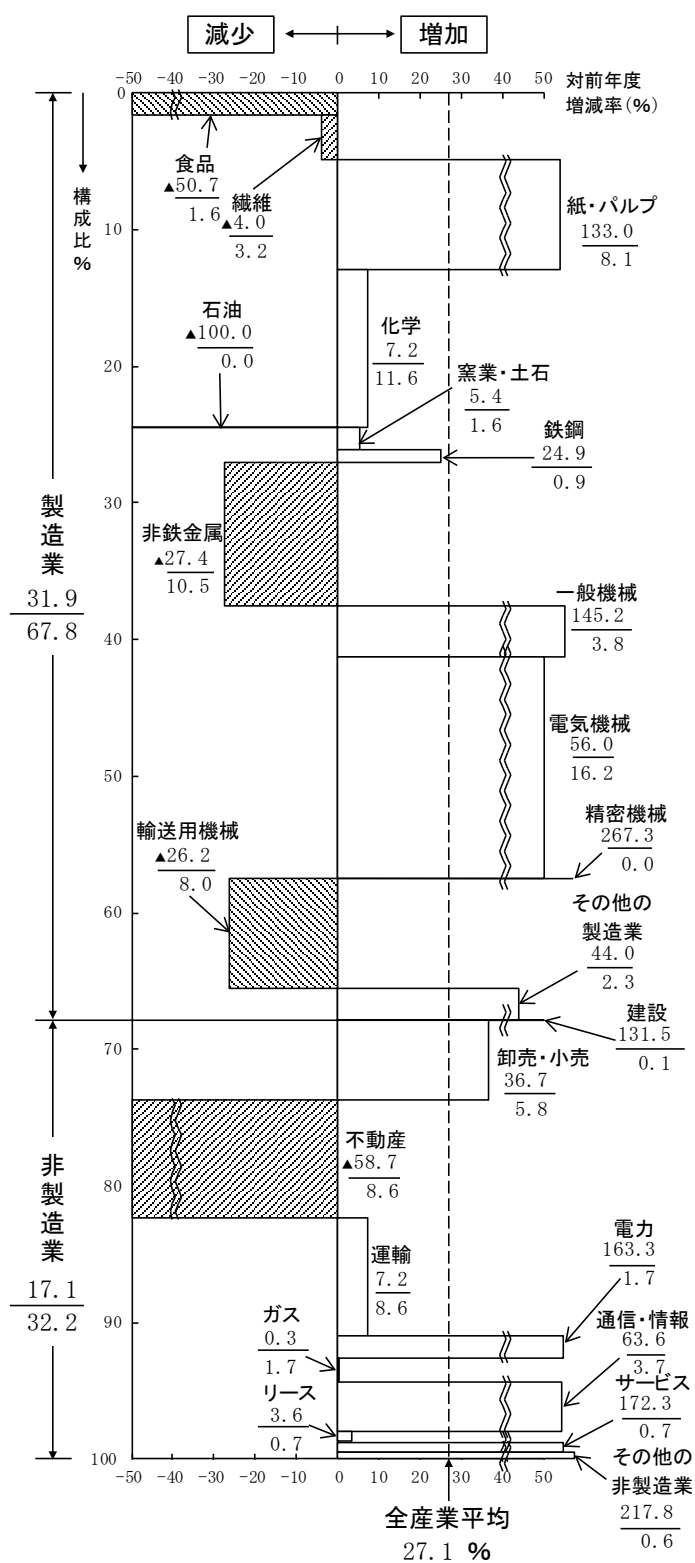
[全国]

- ・ 2017年度実績は、製造業は増加（1.6%増）を維持し、非製造業は前年度伸び率を上回り（2.8%増）、全産業では6年連続で増加（2.4%増）した。
- ・ 2018年度計画は、製造業（25.4%増）、非製造業（17.3%増）ともに二桁増となり、全産業は7年連続で増加（20.3%増）する。

2018年度 業種別設備投資動向

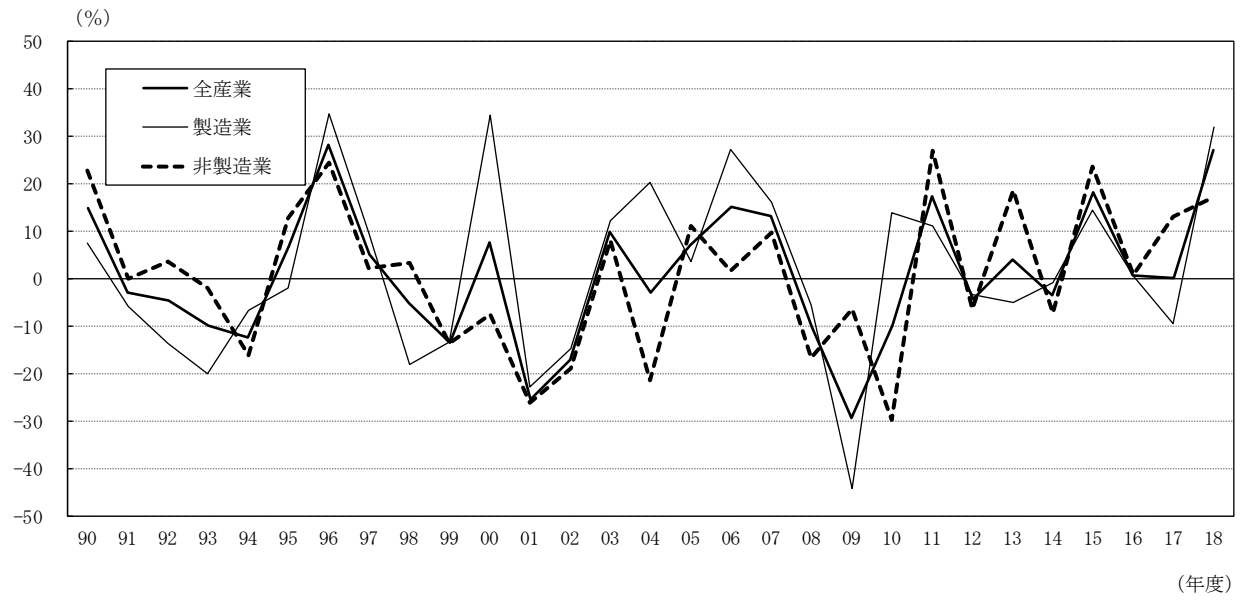
【四国】 数字は $\frac{2018年度対前年度増減率}{2017年度構成比}$

【全国】 数字は $\frac{2018年度対前年度増減率}{2017年度構成比}$

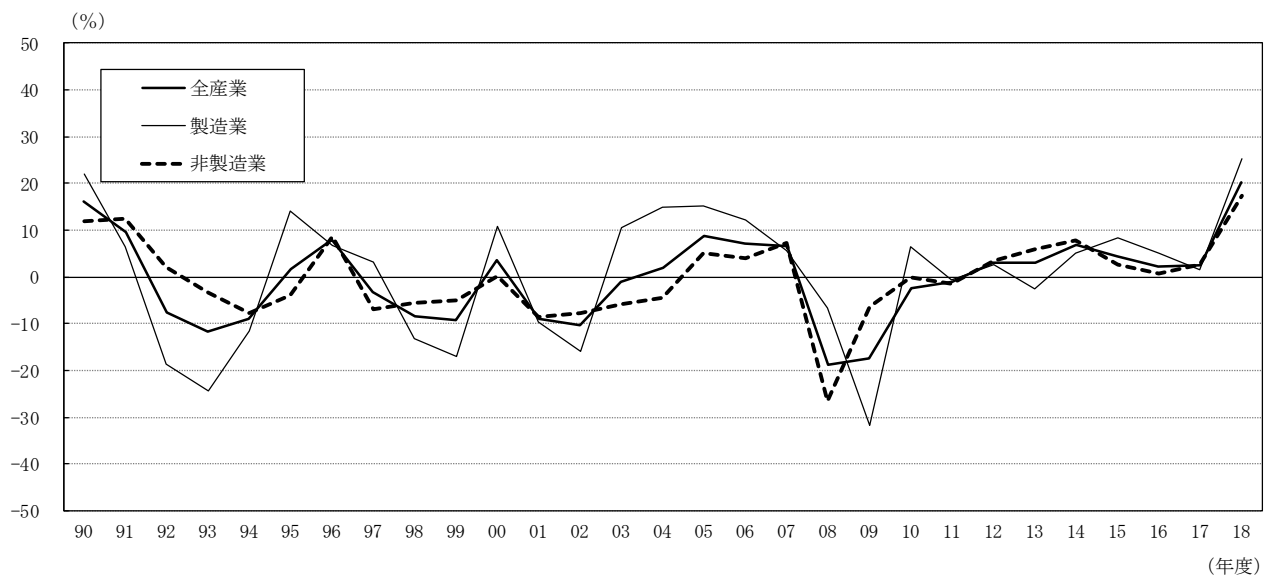


(参考) 四国・全国長期推移 (増減率)

[四国]

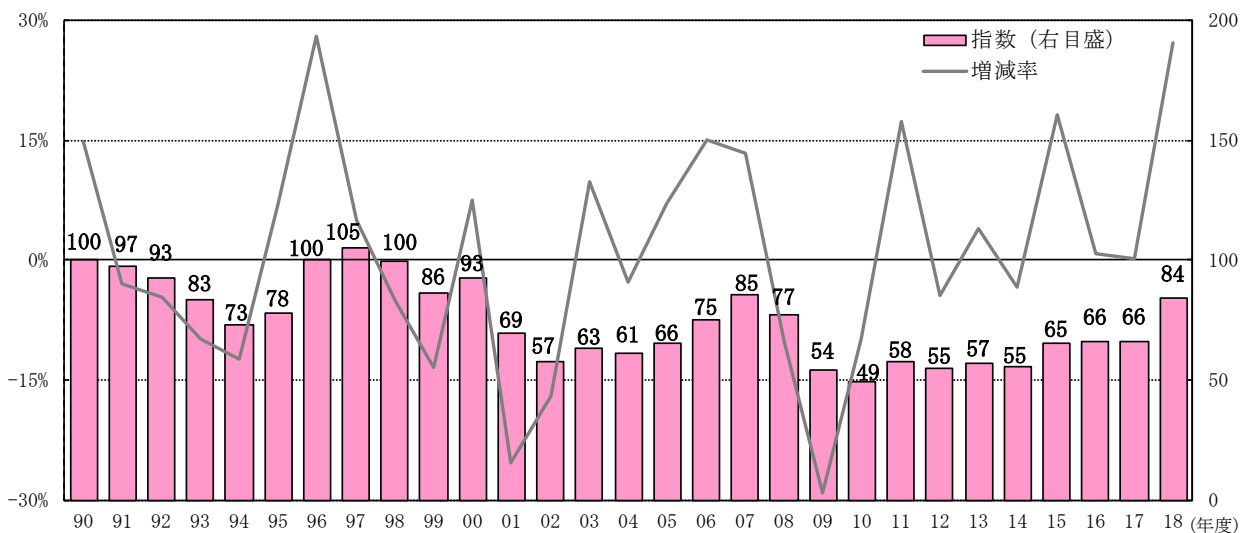


[全国]



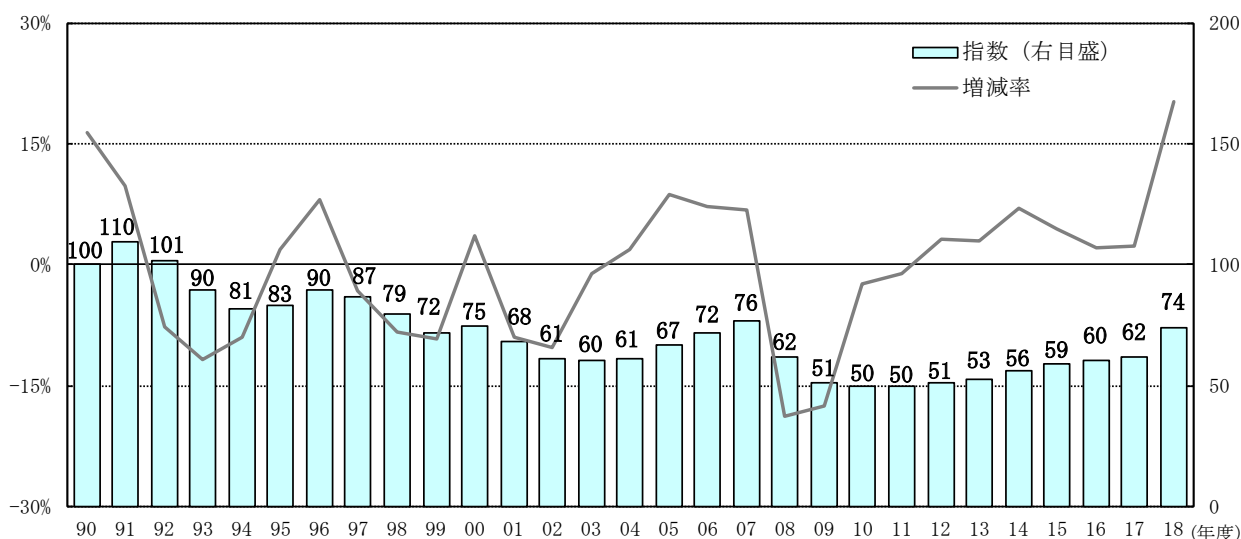
(参考) 四国・全国長期推移 (増減率・指数)

[四国 増減率・指数]



(備考) 指数は90年度を100とした値

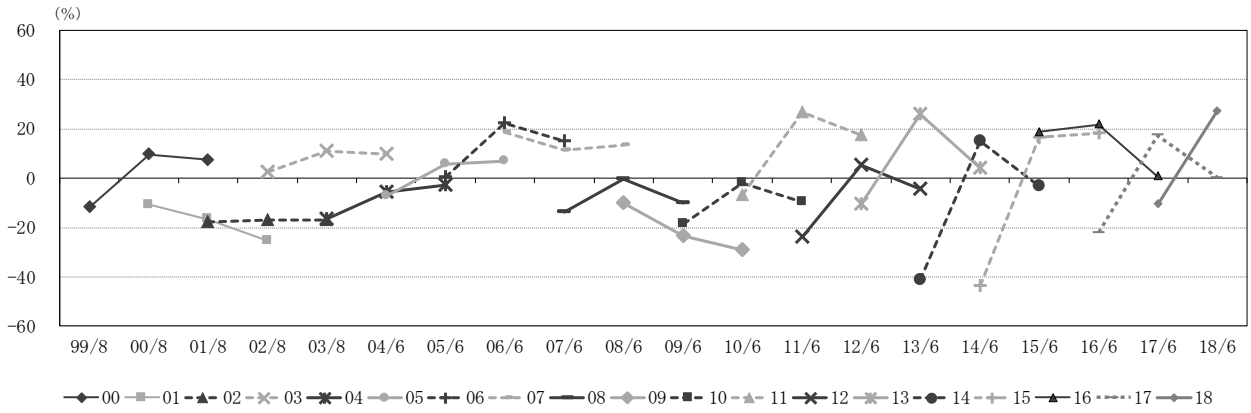
[全国 増減率・指数]



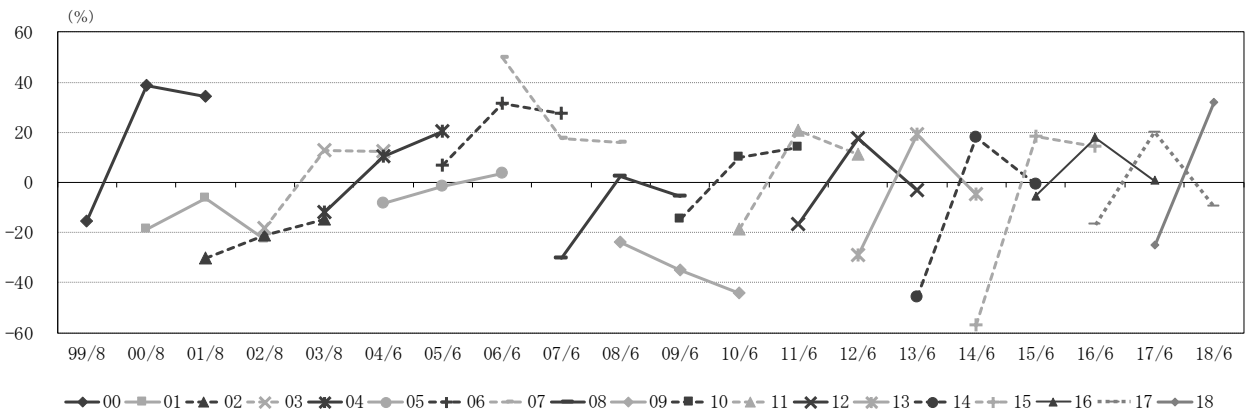
(備考) 指数は90年度を100とした値

(参考) 四国地域 調査時点増減率の長期推移

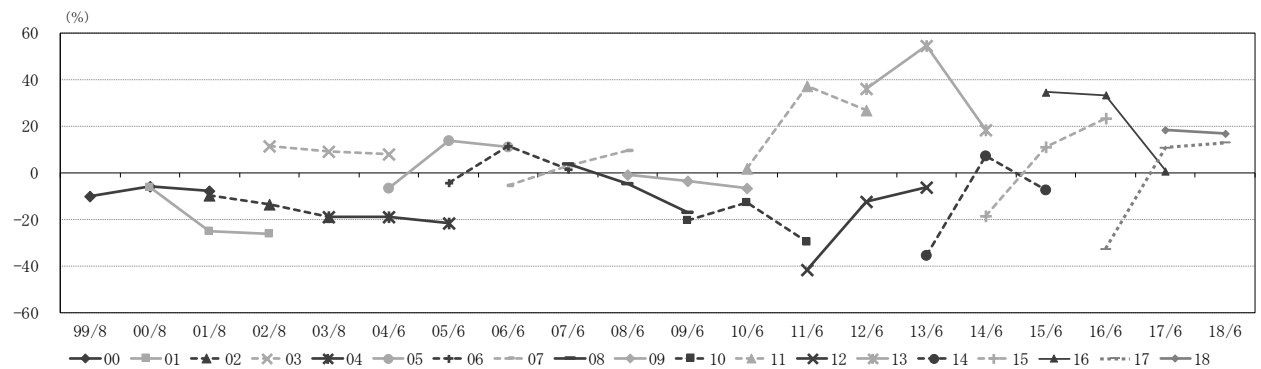
[全産業]



[製造業]



[非製造業]



(2) 地域別設備投資額動向（対前年度比増減率）

（単位：％）

	2016実績	今 回 調 査			
		2017実績	2018計画	製造業	非製造業
北海道	10.0	▲ 12.9	11.8	▲ 1.4	16.0
東北	1.9	18.4	17.7	26.0	9.1
関東	5.2	▲ 1.5	27.2	21.3	29.5
北陸	▲ 14.9	6.8	43.6	30.0	60.2
東海	10.0	▲ 6.3	23.5	25.9	14.6
関西	▲ 2.0	8.9	23.0	25.7	21.4
中国	▲ 1.1	18.0	7.6	23.1	▲ 21.2
四国	0.8	0.2	27.1	31.9	17.1
九州	▲ 4.2	11.5	29.1	24.6	33.1
全国	2.2	2.4	20.3	25.4	17.3

- ・ 2017年度実績は、北海道、関東、東海で減少となったものの、その他の地域で増加し、全国計では6年連続で増加（2.4%増）した。
- ・ 2018年度計画は、全ての地域で増加し、全国計では二桁の伸び（20.3%増）となる。

[2018年度計画]

（単位：％）

	主な増加業種（増加率）	主な減少業種（減少率）
北海道	電力（20.7）、一般機械（328.8）	食品（▲27.3）、窯業・土石（▲42.1）
東北	輸送用機械（158.6）、電気機械（50.7）	その他の非製造業（▲51.3）、サービス（▲30.3）
関東	運輸（29.6）、不動産（40.8）	卸売・小売（▲11.0）、リース（▲8.8）
北陸	電力（63.3）、電気機械（58.0）	化学（▲15.3）、紙・パルプ（▲50.1）
東海	輸送用機械（24.8）、運輸（42.6）	不動産（▲34.4）、ガス（▲5.1）
関西	運輸（44.6）、卸売・小売（66.8）	不動産（▲9.8）、食品（▲15.2）
中国	輸送用機械（31.5）、化学（34.4）	不動産（▲63.7）、電力（▲33.7）
四国	紙・パルプ（133.0）、電気機械（56.0）	不動産（▲58.7）、非鉄金属（▲27.4）
九州	運輸（27.8）、電力（105.2）	鉄鋼（▲11.1）

注）寄与度の高い上位及び下位2業種を掲載している。

資 料

全国比較及び県別設備投資動向

①金 額	14
②増減率	16
(参考) 2019年度投資計画	18
(参考) 四国地域及び県別設備投資動向 長期推移	19

全国比較及び県別設備投資動向

①金額

(単位：億円)

業種名	全国		四国地域		徳島県	
	2017実績	2018計画	2017実績	2018計画	2017実績	2018計画
全産業	181,299	218,137	2,589	3,291	701	904
製造業	67,056	84,100	1,756	2,316	467	690
食品	5,510	6,589	43	21	0	0
繊維	495	590	84	81	-	0
紙・パルプ	1,450	2,122	209	487	19	25
化学	10,119	12,900	299	321	63	58
石油	2,255	3,291	0	0	-	-
窯業・土石	1,682	2,271	42	45	0	0
鉄鋼	5,450	5,841	23	28	0	0
非鉄金属	2,466	3,339	271	197	-	-
一般機械	8,102	9,937	99	242	0	1
電気機械	8,485	10,898	419	653	377	595
精密機械	1,586	2,092	1	2	-	0
輸送用機械	14,884	19,210	207	153	5	4
その他の製造業	4,573	5,020	61	87	3	6
非製造業	114,242	134,037	833	976	234	213
建設	4,757	5,438	2	5	0	0
卸売・小売	12,697	15,492	150	205	18	21
不動産	16,156	19,604	223	92	144	66
運輸	32,122	40,605	224	240	25	63
電力	6,508	8,490	45	117	2	11
ガス	3,480	4,021	43	43	18	19
通信・情報	21,930	22,988	96	157	12	22
リース	10,984	10,876	18	19	3	2
サービス	5,166	6,085	19	53	12	8
その他の非製造業	443	439	14	46	0	0
全産業(除電力)	174,791	209,647	2,545	3,174	699	892
非製造業(除電力)	107,735	125,547	789	858	232	202

注1) 四捨五入の関係により、合計は一致しない場合がある。

注2) 全国の数値には地域別に区分されないものも含む。

(単位：億円)

業種名	香川県		愛媛県		高知県	
	2017実績	2018計画	2017実績	2018計画	2017実績	2018計画
全産業	657	922	997	1,225	236	241
製造業	438	569	779	985	71	71
食品	18	3	23	18	1	0
繊維	-	-	80	79	4	2
紙・パルプ	51	49	126	400	13	13
化学	74	92	155	168	8	3
石油	-	-	-	-	0	0
窯業・土石	0	0	1	3	40	41
鉄鋼	11	6	11	19	1	3
非鉄金属	76	70	195	127	-	-
一般機械	22	161	75	73	2	6
電気機械	39	55	2	3	-	-
精密機械	1	2	-	-	-	-
輸送用機械	132	114	70	35	-	-
その他の製造業	14	17	41	61	3	4
非製造業	218	353	217	240	164	169
建設	1	3	1	2	0	0
卸売・小売	34	75	38	88	60	20
不動産	10	11	61	8	8	6
運輸	94	102	55	39	49	36
電力	-	-	25	61	17	45
ガス	11	9	7	9	7	6
通信・情報	57	101	23	29	5	6
リース	10	12	3	3	2	2
サービス	1	40	4	1	2	3
その他の非製造業	-	-	1	1	14	45
全産業(除電力)	657	922	971	1,164	218	196
非製造業(除電力)	218	353	192	179	147	124

注1) 四捨五入の関係により、合計は一致しない場合がある。

注2) 全国の数値には地域別に区分されないものも含む。

②増減率

(単位：%)

業種名	全国		四国地域		徳島県	
	2017実績	2018計画	2017実績	2018計画	2017実績	2018計画
全産業	2.4	20.3	0.2	27.1	▲ 21.0	29.0
製造業	1.6	25.4	▲ 9.5	31.9	▲ 32.3	47.8
食品	8.2	19.6	432.5	▲ 50.7	125.0	▲ 44.4
繊維	▲ 11.0	19.2	▲ 5.8	▲ 4.0	▲ 86.1	-
紙・パルプ	▲ 0.8	46.3	▲ 29.9	133.0	▲ 25.7	30.7
化学	▲ 0.2	27.5	8.8	7.2	0.3	▲ 7.2
石油	4.8	45.9	▲ 13.0	▲ 100.0	-	-
窯業・土石	▲ 1.1	35.1	194.6	5.4	140.0	70.8
鉄鋼	7.2	7.2	▲ 10.6	24.9	-	25.0
非鉄金属	25.6	35.4	200.1	▲ 27.4	-	-
一般機械	0.7	22.7	10.3	145.2	▲ 62.6	279.4
電気機械	3.9	28.4	▲ 32.7	56.0	▲ 36.8	57.8
精密機械	1.1	31.9	61.9	267.3	-	-
輸送用機械	▲ 3.1	29.1	▲ 36.7	▲ 26.2	▲ 11.5	▲ 16.9
その他の製造業	▲ 6.0	9.8	▲ 14.2	44.0	4.1	122.8
非製造業	2.8	17.3	13.0	17.1	4.3	▲ 8.7
建設	▲ 4.1	14.3	89.6	131.5	-	300.0
卸売・小売	▲ 4.4	22.0	14.6	36.7	▲ 44.8	18.5
不動産	1.4	21.3	52.0	▲ 58.7	2,545.8	▲ 54.0
運輸	3.7	26.4	▲ 28.8	7.2	▲ 83.7	148.2
電力	13.8	30.5	22.6	163.3	▲ 9.8	596.9
ガス	▲ 4.4	15.6	18.7	0.3	417.6	7.6
通信・情報	1.8	4.8	2.3	63.6	▲ 31.2	86.8
リース	▲ 7.5	▲ 1.0	12.5	3.6	9.7	▲ 17.4
サービス	2.0	17.8	45.9	172.3	954.4	▲ 32.2
その他の非製造業	▲ 8.1	▲ 0.9	17.6	217.8	-	-
全産業(除電力)	0.7	19.9	▲ 5.8	24.7	▲ 22.3	27.6
非製造業(除電力)	0.2	16.5	4.0	8.8	11.5	▲ 12.9

(単位：%)

業種名	香川県		愛媛県		高知県	
	2017実績	2018計画	2017実績	2018計画	2017実績	2018計画
全産業	4.7	40.4	7.8	22.9	36.3	2.1
製造業	▲ 3.6	29.7	5.5	26.4	47.0	0.2
食品	875.9	▲ 84.6	261.3	▲ 22.8	360.0	▲ 64.1
繊維	-	-	▲ 8.3	▲ 1.5	225.0	▲ 59.0
紙・パルプ	▲ 12.2	▲ 4.5	▲ 39.2	217.4	127.2	3.5
化学	72.7	24.5	5.8	8.5	▲ 64.0	▲ 63.5
石油	-	-	▲ 15.1	-	▲ 79.1	▲ 100.0
窯業・土石	▲ 42.9	▲ 9.4	181.6	129.0	205.6	0.9
鉄鋼	▲ 5.5	▲ 45.2	▲ 10.9	74.6	▲ 46.7	275.0
非鉄金属	84.8	▲ 8.5	297.2	▲ 34.8	-	-
一般機械	▲ 48.2	644.9	100.9	▲ 2.5	▲ 20.9	272.8
電気機械	67.4	40.7	1,060.0	26.1	▲ 100.0	-
精密機械	61.9	255.8	-	-	-	-
輸送用機械	▲ 33.7	▲ 13.9	▲ 47.4	▲ 49.9	-	-
その他の製造業	▲ 24.1	21.8	1.5	46.8	▲ 1.4	31.1
非製造業	14.2	61.9	10.6	10.5	33.4	3.0
建設	47.7	231.8	261.3	66.7	▲ 76.9	▲ 66.7
卸売・小売	60.0	124.4	▲ 27.3	130.0	103.8	▲ 66.0
不動産	▲ 73.8	17.0	▲ 36.6	▲ 86.0	678.2	▲ 27.6
運輸	13.1	8.0	▲ 6.7	▲ 28.8	114.1	▲ 26.8
電力	33.0	-	33.8	139.3	▲ 0.3	158.0
ガス	▲ 12.7	▲ 20.1	▲ 13.5	25.2	▲ 41.2	▲ 11.4
通信・情報	14.4	77.8	2.2	25.5	▲ 4.1	22.6
リース	31.8	16.5	▲ 3.0	▲ 9.4	▲ 22.4	▲ 10.3
サービス	▲ 83.9	2,599.3	57.1	▲ 65.5	400.0	56.3
その他の非製造業	-	-	0.0	0.0	18.4	225.6
全産業(除電力)	▲ 2.8	40.4	▲ 1.3	19.9	62.4	▲ 10.3
非製造業(除電力)	▲ 1.0	61.9	▲ 22.0	▲ 6.6	71.0	▲ 15.5

(参考) 2019年度設備投資計画(四国・全国)

(単位: 億円、%)

業種名	金額		増減率	
	四国地域	全国	四国地域	全国
全産業	1,017	50,082	▲ 29.1	▲ 8.7
製造業	405	19,954	▲ 48.6	▲ 10.7
食品	18	1,004	68.1	▲ 31.4
繊維	2	104	2.7	▲ 16.5
紙・パルプ	170	430	▲ 62.9	▲ 51.3
化学	54	2,403	▲ 17.4	▲ 7.9
石油	0	1,783	-	▲ 21.6
窯業・土石	0	1,102	15.4	▲ 5.3
鉄鋼	23	1,178	▲ 2.5	▲ 2.0
非鉄金属	0	1,894	-	14.1
一般機械	48	1,366	▲ 22.3	▲ 12.2
電気機械	5	1,754	53.6	▲ 30.9
精密機械	1	921	▲ 68.3	47.2
輸送用機械	81	3,912	▲ 45.5	0.2
その他の製造業	5	2,101	▲ 66.4	▲ 10.1
非製造業	612	30,128	▲ 5.5	▲ 7.4
建設	0	992	▲ 73.0	▲ 2.7
卸売・小売	172	3,433	42.5	▲ 5.1
不動産	15	8,071	▲ 30.1	▲ 5.5
運輸	242	8,515	14.1	▲ 14.2
電力	49	2,264	▲ 58.2	▲ 9.9
ガス	36	1,030	▲ 16.3	0.4
通信・情報	49	1,796	▲ 21.9	▲ 2.1
リース	6	1,048	▲ 19.4	▲ 6.4
サービス	5	2,574	▲ 69.8	0.2
その他の非製造業	39	405	▲ 15.1	7.5
全産業(除電力)	968	47,817	▲ 26.6	▲ 8.7
非製造業(除電力)	563	27,864	6.1	▲ 7.2

注1) 四捨五入の関係により、合計は一致しない場合がある。

注2) 全国の数値には地域別に区分されないものも含む。

(参考) 四国地域及び県別設備投資動向 長期推移

増減率																		(単位：%)	
年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
四国地域																			
全産業	▲ 25.4	▲ 17.0	9.8	▲ 2.8	7.0	15.0	13.3	▲ 10.0	▲ 29.2	▲ 9.8	17.3	▲ 4.4	3.9	▲ 3.4	18.2	0.8	0.2	27.1	
製造業	▲ 22.9	▲ 14.6	12.2	20.2	3.6	27.3	16.1	▲ 5.6	▲ 44.1	13.9	11.1	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 0.7	14.4	0.6	▲ 9.5	31.9	
非製造業	▲ 27.4	▲ 18.8	8.0	▲ 21.5	11.1	1.7	9.6	▲ 16.7	▲ 6.5	▲ 29.7	27.0	▲ 6.3	18.7	▲ 7.2	23.7	0.9	13.0	17.1	
徳島県																			
全産業	▲ 50.3	▲ 23.8	7.5	25.2	▲ 20.1	35.3	11.7	7.0	▲ 50.4	57.4	41.3	▲ 14.8	▲ 22.6	▲ 4.7	73.6	▲ 8.8	▲ 21.0	29.0	
製造業	▲ 19.8	▲ 1.1	9.0	40.8	▲ 28.0	42.4	28.0	5.4	▲ 61.4	110.0	30.9	▲ 18.2	▲ 34.5	2.9	77.5	▲ 18.2	▲ 32.3	47.8	
非製造業	▲ 64.0	▲ 47.8	4.6	▲ 5.4	2.1	21.2	▲ 27.4	15.1	0.9	▲ 23.0	82.3	0.9	20.0	▲ 23.4	61.0	24.7	4.3	▲ 8.7	
香川県																			
全産業	▲ 15.3	▲ 4.1	25.0	▲ 16.9	16.0	7.0	11.3	▲ 4.0	▲ 15.6	▲ 38.2	29.0	▲ 14.4	19.9	▲ 4.0	16.2	3.8	4.7	40.4	
製造業	▲ 23.5	▲ 26.9	47.1	5.4	34.7	35.6	3.2	▲ 6.4	▲ 22.6	▲ 25.1	34.1	▲ 16.3	17.4	7.1	20.2	10.0	▲ 3.6	29.7	
非製造業	▲ 11.2	5.0	19.3	▲ 24.3	7.0	▲ 11.2	17.8	▲ 2.5	▲ 11.9	▲ 43.1	26.4	▲ 12.8	21.9	▲ 13.1	12.2	▲ 2.4	14.2	61.9	
愛媛県																			
全産業	▲ 7.8	▲ 25.5	10.0	▲ 10.0	18.0	15.7	14.5	▲ 21.3	▲ 19.6	▲ 20.5	▲ 3.7	11.7	14.2	2.8	▲ 5.4	4.2	7.8	22.9	
製造業	▲ 25.3	▲ 17.0	6.4	8.6	23.2	17.3	12.9	▲ 13.0	▲ 34.9	▲ 24.2	▲ 9.7	24.4	8.0	4.0	▲ 27.6	21.2	5.5	26.4	
非製造業	31.3	▲ 33.7	14.7	▲ 31.3	9.7	13.0	17.9	▲ 41.1	21.5	▲ 15.3	7.7	▲ 8.4	27.2	0.6	30.6	▲ 11.1	10.6	10.5	
高知県																			
全産業	32.1	8.7	▲ 18.4	9.0	16.0	▲ 5.5	18.2	▲ 14.9	▲ 36.5	▲ 14.9	▲ 0.1	8.0	13.3	▲ 32.0	▲ 4.2	23.7	36.3	2.1	
製造業	▲ 5.2	▲ 36.0	8.6	99.9	▲ 35.0	12.2	46.9	11.1	▲ 42.3	40.0	▲ 34.0	6.4	143.5	▲ 80.0	34.8	25.4	47.0	0.2	
非製造業	▲ 38.7	17.2	▲ 21.1	▲ 2.6	31.5	▲ 7.9	13.3	▲ 21.0	▲ 35.5	▲ 26.2	13.3	8.3	▲ 11.1	5.8	▲ 10.7	23.2	33.4	3.0	

注) 2017年度までは実績値、2018年度は計画値。

©Development Bank of Japan Inc. 2018

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先

〒760-0050 高松市亀井町5番地の1 (百十四ビル)
株式会社日本政策投資銀行 四国支店 企画調査課

TEL 087 (861) 6676

FAX 087 (831) 1484